

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年2月14日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）
【会社名】	株式会社ジャフコ
【英訳名】	JAFCO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 豊貴 伸一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03(5223)7073
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理担当兼管理部長 松田 宏明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03(5223)7073
【事務連絡者氏名】	ファンドアドミニストレーショングループリーダー 谷本 吉永
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャフコ関西支社 （大阪市中央区淡路町三丁目1番9号） 株式会社ジャフコ中部支社 （名古屋市中区栄二丁目3番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自2016年4月1日 至2016年12月31日	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2016年4月1日 至2017年3月31日
売上高 (百万円)	20,983	23,317	27,857
経常利益 (百万円)	11,033	12,497	13,666
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	9,243	21,720	11,073
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,942	20,872	22,791
純資産額 (百万円)	200,005	163,022	207,855
総資産額 (百万円)	226,488	195,193	237,902
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	208.33	591.89	249.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.3	83.5	87.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,392	5,054	15,117
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,553	23,071	1,580
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,426	68,792	5,817
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	104,113	66,403	107,179

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2016年10月1日 至2016年12月31日	自2017年10月1日 至2017年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	95.29	63.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第2四半期連結会計期間において、自己株式の取得と消却を行っており、普通株式の期中平均株式数が減少しております。1株当たり四半期純利益金額については、「第4 経理の状況、1 四半期連結財務諸表 注記事項(1株当たり情報)」をご参照ください。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2017年7月27日開催の取締役会決議に基づき、2017年7月28日付で野村ホールディングス株式会社が保有する当社株式全株を自己株式として取得したことにより、同社は、その他の関係会社ではなくなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク（13）野村ホールディングス株式会社及びその関係会社との資本関係について」に関して、以下のとおり変更がありました。

当社は、2017年7月27日開催の取締役会決議に基づき、2017年7月28日付で野村ホールディングス株式会社および株式会社野村総合研究所が保有する当社株式全株を自己株式として取得いたしました。それにより、両社は当社の株主ではなくなりました。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高23,317百万円（前年同四半期20,983百万円）、経常利益12,497百万円（前年同四半期11,033百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益21,720百万円（前年同四半期9,243百万円）となりました。

なお、第2四半期において、保有する株式会社野村総合研究所株式の一部売却による投資有価証券売却益（特別利益）18,348百万円を計上しております。

主な営業活動の状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは、ファンド運用事業の単一セグメントであります。

#### （投資実行の状況）

当第3四半期連結累計期間の当社グループ及びファンドの投資実行額は24,462百万円（前年同四半期15,320百万円）、投資会社数は56社（前年同四半期40社）となりました。

(キャピタルゲインと新規上場の状況)

営業投資有価証券売上高は18,281百万円(前年同四半期15,891百万円)となりました。キャピタルゲインは10,086百万円(前年同四半期6,919百万円)となりました。その内訳は上場株式の売却によるものが7,811百万円(前年同四半期4,800百万円)、上場株式以外によるものが2,275百万円(前年同四半期2,118百万円)であります。上場株式以外によるキャピタルゲイン2,275百万円の内訳は、売却益6,149百万円(前年同四半期4,987百万円)・売却損3,873百万円(前年同四半期2,869百万円)であります。

また、当社グループ及びファンドの投資先からのIPO社数は、国内7社(前年同四半期3社)、海外なし(前年同四半期3社)となりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業投資有価証券売上高	15,891	18,281	20,774
売却高	15,740	18,178	20,533
配当金・債券利子	150	103	240
営業投資有価証券売上原価	8,971	8,195	11,973
売却原価	8,971	8,195	11,973
強制評価損	-	-	-
キャピタルゲイン -	6,919	10,086	8,800
投資倍率 ÷	1.77	2.23	1.74
上場キャピタルゲイン	4,800	7,811	6,499
上場以外キャピタルゲイン	2,118	2,275	2,301
売却益	4,987	6,149	5,893
売却損	2,869	3,873	3,592

(投資損失引当金の状況)

営業投資有価証券については、その損失に備えるため、投資先の実情に応じ、損失見積額を計上しております。

個別投資先ごとには、原則として回収見込額が取得原価の70%未満になったものを引当しております。

また、個別引当対象以外の投資残高に対しても、過去の実績等に基づいた損失見積額を一括して引当しております。これまで、厳選集中投資と投資先への関与度を高めてきたことにより、投資の質の向上が図られ、現在は、個別投資先の評価をより精緻に行うことが可能になりました。これにより、2017年1月以降の投資分は、一括引当の対象としておりません。

当第3四半期連結累計期間の投資損失引当金繰入額は2,320百万円(前年同四半期1,632百万円)となりました。その内訳は、個別引当による繰入が3,118百万円(前年同四半期1,465百万円)、一括引当による繰入(は取崩)が798百万円(前年同四半期167百万円)であります。

一方、個別引当について、引当対象投資先の売却や強制評価損等により3,031百万円(前年同四半期3,920百万円)を取り崩しました。その結果、投資損失引当金繰入額の純額(は戻入額)は710百万円(前年同四半期2,287百万円)となりました。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の投資損失引当金残高は11,632百万円(前期末12,332百万円)、未上場営業投資有価証券残高に対する引当率は22.8%(前期末25.9%)となりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資損失引当金繰入額	1,632	2,320	1,905
個別繰入額	1,465	3,118	2,006
一括繰入(取崩)額	167	798	101
投資損失引当金取崩額	3,920	3,031	4,741
投資損失引当金繰入額(純額・は戻入額)	2,287	710	2,835

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
投資損失引当金残高	12,332	11,632
個別引当残高	9,091	9,189
一括引当残高	3,241	2,443
未上場営業投資有価証券残高に対する引当率	25.9%	22.8%

( 営業投資有価証券残高の状況 )

上場営業投資有価証券の評価損益（取得原価と時価の差額）は12,905百万円（前期末11,358百万円）であります。その内訳は評価益（時価が取得原価を超えるもの）が13,142百万円（前期末11,679百万円）、評価損（時価が取得原価を超えないもの）が237百万円（前期末321百万円）であります。

なお、部分純資産直入法により、当第3四半期連結累計期間は 83百万円（前年同四半期 155百万円）を評価損（戻入益）として計上しております。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の営業投資有価証券残高は66,517百万円（前期末62,274百万円）となりました。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
上場営業投資有価証券の取得原価 と時価の差額	11,358	12,905
時価が取得原価を超えるもの	11,679	13,142
時価が取得原価を超えないもの	321	237

	前第3四半期 連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
部分純資産直入法に基づく営業投 資有価証券評価損(戻入益)	155	83	157

営業投資有価証券残高

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)	
	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)
上場	3,243	14,601	2,532	15,437
未上場	43,111	45,589	47,018	49,247
小計	46,354	60,190	49,551	64,685
他社ファンドへの出資	1,720	2,084	1,720	1,831
合計	48,075	62,274	51,272	66,517

(注) 1. 「他社ファンドへの出資」は、当社グループ以外の第三者が運営する投資ファンドへの出資であり  
ます。

2. 「未上場」及び「他社ファンドへの出資」の取得原価と連結貸借対照表計上額との差異は、外国為替  
の評価差額のみを反映しています。

(ファンドの管理運営業務)

当第3四半期連結累計期間のファンドの管理運営業務による収入は5,025百万円(前年同四半期5,073百万円)で、その内訳は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、JAFCO Asia Technology Fund L.P.(コミットメント総額125百万米ドル、継続募集中)を設立いたしました。また、前連結会計年度に設立したジャフコSV5シリーズは、コミットメント総額が当社の出資により100億円増額し、750億円になりました。Icon Ventures , L.P.は、コミットメント総額が37百万米ドル増額し、262百万米ドルになりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資事業組合管理収入	5,073	5,025	7,062
管理報酬	2,501	2,980	3,494
成功報酬	2,572	2,044	3,567

(注)管理報酬及び成功報酬は、当社グループの出資持分相当額を相殺した後の金額となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは5,054百万円のキャッシュインフロー(前年同四半期11,392百万円のキャッシュインフロー)となりました。これは主に営業投資有価証券の売却によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは23,071百万円のキャッシュインフロー(前年同四半期1,553百万円のキャッシュアウトフロー)となりました。これは主に投資有価証券の売却等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは68,792百万円のキャッシュアウトフロー(前年同四半期5,426百万円のキャッシュアウトフロー)となりました。これは主に自己株式の取得によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は66,403百万円(前年同四半期末104,113百万円)となりました。そのうち8,783百万円(前年同四半期末7,607百万円)はファンドの出資持分であります。また、当社グループが管理運営するファンドに対して当社グループが出資金として今後支払を約束している金額は、当第3四半期連結会計期間末で23,507百万円(前年同四半期末23,895百万円)であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

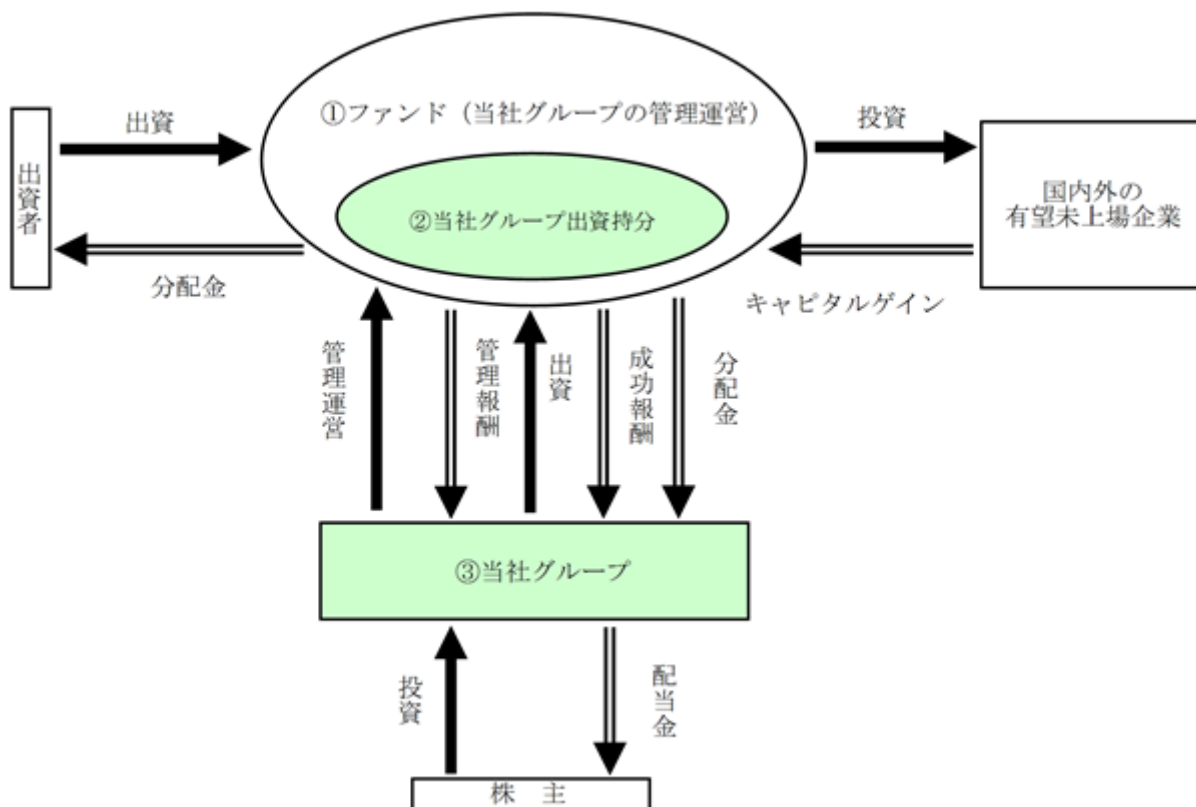
(5) 営業投資活動の状況

当社グループは、下図のとおり、原則としてファンド（下図 ）の資金により、国内外の有望未上場企業等への投資を行っております。

ファンドにおける営業投資有価証券の売却損益等は、ファンドの出資持分に応じて、当社グループに直接帰属いたします。また、当社グループは、ファンドから契約に基づいて管理運営に対する管理報酬と投資成果に対する成功報酬を受領しております。

連結貸借対照表の営業投資有価証券残高は、ファンドの当社グループ出資持分（下図 ）に応じた営業投資有価証券残高と当社グループ（下図 ）の営業投資有価証券残高の合計額であります。

次ページ以降の「投資実行額」「投資残高」につきましては、当社グループの営業投資活動（投資及びファンドの管理運営）を表すため、ファンド（下図 ）と当社グループ（下図 ）を合算した投資活動の状況を記載しております。



(注) 用語説明

名称	定義
ファンド	当社グループが管理運営するファンド（投資事業有限責任組合契約に関する法律上の組合、外国の法制上のリミテッドパートナーシップ等）
当社グループ	当社及び連結子会社



投資実行状況

- 1 投資実行額

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
	金額(百万円)	社数	金額(百万円)	社数	金額(百万円)	社数
エクイティ	15,320	40	24,462	56	20,904	55

- 2 エクイティ投資実行額：業種別

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)		
エレクトロニクス	-	799	-	-		
ソフトウェア	326	2,711	1,882			
ITサービス	9,849	15,856	12,818			
医療・バイオ	497	736	731			
サービス	105	300	605			
製造業	413	1,073	738			
流通・小売・外食	4,128	2,985	4,128			
合計	15,320	24,462	20,904			

- 3 エクイティ投資実行額：地域別

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)		
日本	10,670	15,476	15,180			
米国	3,413	5,410	3,938			
アジア	1,237	3,575	1,786			
合計	15,320	24,462	20,904			

- (注) 1. 「投資実行額」は、当社グループ及びファンドの投資実行額の合計であります。  
 2. 外貨建の「投資実行額」については、四半期連結会計期間ごとにそれぞれの四半期末為替レートで換算した額を合計しております。  
 3. 海外のライフサイエンス投資(日本のベンチャー投資部門が担当)は日本に含めております。

投資残高

- 1 投資残高

		前第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)		前連結会計年度 (2017年3月31日)	
		金額(百万円)	社数	金額(百万円)	社数	金額(百万円)	社数
エクイティ	上場	8,710	39	4,444	35	6,559	37
	未上場	112,936	271	118,092	230	111,315	260
	小計	121,647	310	122,536	265	117,875	297
他社ファンドへの出資		1,843	35	1,720	28	1,720	30
合計		123,491	345	124,257	293	119,596	327

- 2 未上場エクイティ投資残高：業種別

	前第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)		前連結会計年度 (2017年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
エレクトロニクス	15,143		12,078		13,984	
ソフトウェア	18,828		20,472		19,750	
ITサービス	52,888		61,816		52,900	
医療・バイオ	3,917		3,492		2,697	
サービス	7,808		4,142		8,050	
製造業	7,013		6,893		6,897	
流通・小売・外食	6,462		8,895		6,161	
住宅・金融等	873		299		873	
合計	112,936		118,092		111,315	

- 3 未上場エクイティ投資残高：地域別

	前第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)		前連結会計年度 (2017年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
日本	53,658		59,819		54,129	
米国	34,126		35,800		33,394	
アジア	25,151		22,472		23,791	
合計	112,936		118,092		111,315	

- (注) 1. 「投資残高」は、当社グループ及びファンドの投資残高の合計であります。  
 2. 「投資残高」は取得原価で表示しております。  
 3. 「エクイティ」には、他社との共同投資によるファンドへの出資を含んでおります。  
 4. 「他社ファンドへの出資」は、当社グループ以外の第三者が運営する投資ファンドへの出資であり、「社数」欄にはファンド数を表示しております。  
 5. 外貨建の「投資残高」については、各決算期末為替レートで換算しております。  
 6. 海外のライフサイエンス投資(日本のベンチャー投資部門が担当)は日本に含めております。

(6) ファンドの運用状況

		前第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)		前連結会計年度 (2017年3月31日)	
		ファンド数	出資金総額	ファンド数	出資金総額	ファンド数	出資金総額
円建	運用中	17	(百万円) 270,500	16	(百万円) 278,500	17	(百万円) 270,500
	延長中	13	153,400	9	97,500	9	97,500
	小計	30	423,900	25	376,000	26	368,000
米ドル建	運用中	7	(千米ドル) 426,176	6	(千米ドル) 427,555	7	(千米ドル) 426,176
	延長中	3	169,000	5	220,500	3	169,000
	小計	10	595,176	11	648,055	10	595,176
合計	運用中	24	(百万円) 320,145	22	(百万円) 326,813	24	(百万円) 318,312
	延長中	16	173,086	14	122,416	12	116,460
	合計	40	493,232	36	449,230	36	434,772

- (注) 1. 「出資金総額」は、契約上出資が約束されている額の総額であります。  
 2. 合計欄における米ドル建「出資金総額」については、各決算期末為替レートで換算しております。  
 3. 「出資金総額」に占める当社グループの出資持分は、前第3四半期連結会計期間では36.6%、当第3四半期連結会計期間では38.6%、前連結会計年度では36.6%であります。

(7) 投資先会社IPO(新規上場)の状況

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内：3社	(株)ベガコーポレーション	2016年6月28日	マザーズ	家具・インテリア等のインターネット通信販売事業、越境市場をターゲットとしたグローバルECサイトの運営等	福岡県
	KHネオケム(株)	2016年10月12日	東証1部	溶剤、可塑剤原料、冷凍機油原料等各種化学品の製造・販売	東京都
	WASHハウス(株)	2016年11月22日	マザーズ/ 福岡Q-Board	コインランドリー「WASHハウス」のチェーン本部としてフランチャイズシステムの提供等	宮崎県
海外：3社	OptoPAC Inc.	2016年7月20日	KOSDAQ	イメージセンサ等のパッケージングソリューション開発	韓国
	Concraft Holding Co., Ltd.	2016年11月11日	台湾 証券取引所	各種コネクタ、携帯端末用音響部品等、インサートモールド製品、精密金型開発・製造	台湾
	Suzhou Medical System Technology Co., Ltd.	2016年12月8日	上海 証券取引所	臨床情報システム(CIS)の開発・販売	中国

(注) 海外企業の本社所在地は、主たる営業地域又は実質的な本社所在地を基準に記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内：7社	(株)GameWith	2017年6月30日	マザーズ	ゲームに関する総合メディア・コミュニティの開発・運営	東京都
	ユニフォームネクスト(株)	2017年7月19日	マザーズ	業務用ユニフォームの通信販売	福井県
	UUUM(株)	2017年8月30日	マザーズ	YouTuberを中心とするクリエイターのマネジメント業務、クリエイターに関連するプロモーション提案やグッズ販売、動画コンテンツの制作等	東京都
	(株)エスユーエス	2017年9月13日	マザーズ	IT分野・機械分野・電気/電子分野・化学/バイオ分野における技術者派遣・請負業務、ERP分野におけるコンサルティング・システム開発・導入支援等	京都府
	(株)マネーフォワード	2017年9月29日	マザーズ	自動家計簿・資産管理サービス『マネーフォワード』の提供を行うPFM事業、法人・個人事業主向けのクラウド型サービス『MFクラウド会計・確定申告・請求書・給与・振込・消込・マイナンバー』といった6つのバックオフィス向けMFクラウド事業等	東京都
	クックビズ(株)	2017年11月28日	マザーズ	飲食業界に特化した人材紹介事業・求人広告事業	大阪府
	ナレッジスイート(株)	2017年12月18日	マザーズ	クラウドコンピューティング形式で提供されるグループウェアを含むSFAやCRM等の営業支援システム開発・販売	東京都

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	32,550,000	32,550,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,550,000	32,550,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日	-	32,550,000	-	33,251	-	32,806

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,618,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,911,200	309,112	同上
単元未満株式	普通株式 20,000	-	-
発行済株式総数	32,550,000	-	-
総株主の議決権	-	309,112	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれております。  
また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。  
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が27株含まれております。

【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジャフコ	東京都千代田区大手町 1-5-1	1,618,800	-	1,618,800	4.97
計	-	1,618,800	-	1,618,800	4.97

(注) 上記の株式数には「単元未満株式」27株は含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	88,179	64,403
営業投資有価証券	62,274	66,517
投資損失引当金	12,332	11,632
有価証券	19,000	2,000
繰延税金資産	50	33
その他	1,376	1,592
流動資産合計	158,549	122,914
固定資産		
有形固定資産	268	166
無形固定資産	78	98
投資その他の資産		
投資有価証券	78,140	71,118
出資金	32	35
長期貸付金	143	130
繰延税金資産	146	84
その他	543	644
投資その他の資産合計	79,006	72,014
固定資産合計	79,352	72,278
資産合計	237,902	195,193



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内償還予定の社債	2,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,343	998
未払法人税等	1,860	7,976
繰延税金負債	2,143	2,513
賞与引当金	324	186
役員臨時報酬引当金	156	-
成功報酬返戻引当金	6	-
その他	1,537	1,230
流動負債合計	9,371	12,905
固定負債		
長期借入金	977	230
退職給付に係る負債	580	601
繰延税金負債	19,074	18,391
その他	42	42
固定負債合計	20,675	19,265
負債合計	30,046	32,171
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,251	33,251
資本剰余金	32,806	32,806
利益剰余金	107,973	51,491
自己株式	20,081	7,585
株主資本合計	153,949	109,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,771	52,881
為替換算調整勘定	136	176
退職給付に係る調整累計額	1	0
その他の包括利益累計額合計	53,905	53,058
純資産合計	207,855	163,022
負債純資産合計	237,902	195,193

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
<b>売上高</b>		
営業投資有価証券売上高	15,891	18,281
投資事業組合管理収入	5,073	5,025
その他の売上高	18	10
<b>売上高合計</b>	<b>20,983</b>	<b>23,317</b>
<b>売上原価</b>		
営業投資有価証券売上原価	8,971	8,195
その他の原価	1,153	383
<b>売上原価合計</b>	<b>10,125</b>	<b>8,578</b>
<b>売上総利益</b>	<b>10,858</b>	<b>14,739</b>
投資損失引当金繰入額(戻入額)	2,287	710
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損 (戻入益)	155	83
成功報酬返戻引当金繰入額(戻入額)	140	6
<b>差引売上総利益</b>	<b>13,441</b>	<b>15,540</b>
販売費及び一般管理費	13,874	14,449
<b>営業利益</b>	<b>9,566</b>	<b>11,091</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	20	56
受取配当金	1,373	1,383
為替差益	138	-
雑収入	37	25
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,569</b>	<b>1,466</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	37	22
投資有価証券評価損	38	-
為替差損	-	31
雑損失	25	6
<b>営業外費用合計</b>	<b>101</b>	<b>59</b>
<b>経常利益</b>	<b>11,033</b>	<b>12,497</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	18,404
償却債権取立益	513	-
<b>特別利益合計</b>	<b>513</b>	<b>18,404</b>
<b>特別損失</b>		
移転関連費用	-	68
<b>特別損失合計</b>	<b>-</b>	<b>68</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>11,547</b>	<b>30,834</b>
法人税、住民税及び事業税	2,188	9,063
法人税等調整額	115	50
<b>法人税等合計</b>	<b>2,304</b>	<b>9,114</b>
<b>四半期純利益</b>	<b>9,243</b>	<b>21,720</b>
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>9,243</b>	<b>21,720</b>

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益	9,243	21,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,415	889
為替換算調整勘定	286	40
退職給付に係る調整額	3	1
その他の包括利益合計	5,698	847
四半期包括利益	14,942	20,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,942	20,872
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,547	30,834
減価償却費	120	161
投資損失引当金の増減額(は減少)	2,287	710
賞与引当金の増減額(は減少)	163	138
役員臨時報酬引当金の増減額(は減少)	165	156
成功報酬返戻引当金の増減額(は減少)	140	6
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9	20
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損(は戻入益)	155	83
移転関連費用	-	68
受取利息及び受取配当金	1,393	1,440
支払利息	37	22
為替差損益(は益)	326	180
投資有価証券売却損益(は益)	-	18,404
投資有価証券評価損益(は益)	38	-
営業投資有価証券の増減額(は増加)	2,502	3,175
未収消費税等の増減額(は増加)	301	57
未払消費税等の増減額(は減少)	45	211
その他の流動資産の増減額(は増加)	501	236
その他の流動負債の増減額(は減少)	210	726
その他	459	63
小計	10,613	6,414
利息及び配当金の受取額	1,393	1,440
利息の支払額	43	33
法人税等の支払額	1,549	2,766
法人税等の還付額	978	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,392	5,054
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	15,000	-
有価証券の償還による収入	15,000	-
有形固定資産の取得による支出	29	24
無形固定資産の取得による支出	26	53
投資有価証券の取得による支出	1,500	-
投資有価証券の売却等による収入	-	23,247
長期貸付けによる支出	11	9
長期貸付金の回収による収入	36	23
投資その他の資産の増加に伴う支出	30	148
投資その他の資産の減少に伴う収入	8	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,553	23,071
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	1,293	1,092
社債の償還による支出	-	2,000
配当金の支払額	4,432	4,430
自己株式の取得による支出	0	61,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,426	68,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	399	109
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,811	40,776
現金及び現金同等物の期首残高	99,302	107,179
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,2104,113	1,266,403

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
役員報酬	196百万円	184百万円
従業員給料	1,428	1,658
従業員賞与	344	383
退職給付費用	60	62

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
現金及び預金勘定	87,613百万円	64,403百万円
有価証券勘定	16,500	2,000
現金及び現金同等物	104,113	66,403

2 現金及び現金同等物のうちファンドの出資持分の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
現金及び預金勘定	7,607百万円	8,783百万円
有価証券勘定	-	-
現金及び現金同等物	7,607	8,783

3 当社グループが管理運営するファンドに対して当社グループが出資金として今後支払を約束している金額は、当第3四半期連結会計期間末で23,507百万円(前年同四半期末23,895百万円)であります。なお、前連結会計年度末では19,385百万円であります。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年5月11日 取締役会	普通株式	4,436	100	2016年3月31日	2016年5月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月10日 取締役会	普通株式	4,436	100	2017年3月31日	2017年5月24日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

2017年7月27日開催の取締役会決議に基づき、2017年7月28日付で自己株式13,436,200株を取得したことにより、自己株式が61,269百万円増加しました。また、2017年8月9日開催の取締役会決議に基づき、2017年8月18日付で自己株式15,744,336株の消却を実施したことにより、利益剰余金および自己株式が73,765百万円減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、利益剰余金は前年度末から56,482百万円減少し51,491百万円、自己株式は12,496百万円減少し7,585百万円となりました。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

当社グループは、ファンド運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

事業の運営において重要なものであるため記載しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(2017年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	88,179	88,179	-
(2) 営業投資有価証券	14,601	14,601	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券	19,000	19,000	-
(4) 投資有価証券	77,181	77,181	-
資産計	198,963	198,963	-
(1) 社債	2,000	2,007	7
(2) 長期借入金	2,320	2,327	7
負債計	4,320	4,334	14

当第3四半期連結会計期間(2017年12月31日)

	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	64,403	64,403	-
(2) 営業投資有価証券	15,437	15,437	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券	2,000	2,000	-
(4) 投資有価証券	70,188	70,188	-
資産計	152,030	152,030	-
(1) 社債	-	-	-
(2) 長期借入金	1,228	1,229	1
負債計	1,228	1,229	1

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業投資有価証券

営業投資有価証券のうち、株式の時価は取引所の価格によっております。また、営業投資有価証券のうち、ファンドへの出資については、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行った上、当該時価に対する持分相当額を計上しております。

(3) 有価証券

有価証券の時価は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの(2)営業投資有価証券、(3)有価証券、(4)投資有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

(1) 社債

社債の時価は、市場価格によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
営業投資有価証券に属するもの		
非上場株式(*1)	44,882	48,646
非上場内国・外国債券(*2)	694	595
その他(*3)	2,096	1,837
投資有価証券に属するもの		
非上場株式(*1)	958	929

(\*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(2)営業投資有価証券」及び「(4)投資有価証券」には含まれておりません。

(\*2)非上場内国・外国債券については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(2)営業投資有価証券」には含まれておりません。

(\*3)営業投資有価証券に属するもののうち、「その他」は、ファンドへの出資のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであるため、「(2)営業投資有価証券」には含まれておりません。



(有価証券関係)

事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2017年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(2017年12月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
営業投資有価証券に属するもの			
(1) 株 式	3,243	14,601	11,358
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	3,243	14,601	11,358
投資有価証券に属するもの			
(1) 株 式	12,785	75,744	62,959
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	1,500	1,437	62
小計	14,285	77,181	62,896
有価証券に属するもの			
(1) 株 式	-	-	-
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	19,000	19,000	-
小計	19,000	19,000	-
合計	36,528	110,783	74,254

(注) 1. 以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	44,882
非上場内国・外国債券	694
その他	2,096
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	958

(注) 2. 前連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを含む。)について2百万円(全て投資有価証券に属するもの)の減損処理(取得原価の切下げ)を行っております。

当第3四半期連結会計期間(2017年12月31日)

種 類	取得原価 (百万円)	四半期 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
営業投資有価証券に属するもの			
(1) 株 式	2,532	15,437	12,905
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	2,532	15,437	12,905
投資有価証券に属するもの			
(1) 株 式	9,409	70,188	60,778
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	9,409	70,188	60,778
有価証券に属するもの			
(1) 株 式	-	-	-
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	2,000	2,000	-
小計	2,000	2,000	-
合計	13,942	87,626	73,683

(注) 1. 以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

区 分	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	48,646
非上場内国・外国債券	595
その他	1,837
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	929

(注) 2. 当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを含む。)について減損処理(取得原価の切下げ)はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	208円33銭	591円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	9,243	21,720
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	9,243	21,720
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,367	36,696

- (注) 1. 第2四半期連結会計期間において、野村ホールディングス株式会社及び株式会社野村総合研究所が保有する当社株式の全て13,436千株を自己株式として取得するとともに、自己株式15,744千株を消却しました。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月14日

株式会社ジャフコ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャフコの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャフコ及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。